

令和 8 年度採種園整備（伐採・除根・破碎）業務委託契約書附属条件

（趣旨）

第 1 条 この附属条件は、令和 8 年度採種園整備（伐採・除根・破碎）業務委託契約書（以下「契約書」という。）の別記条項の取扱いに関し必要な事項及び契約の履行に当たり必要な事項を定めるものとする。

（仕様書）

第 2 条 契約書別記第 1 条の仕様書は、次のとおりとする。

（1）令和 8 年度採種園整備（伐採・除根・破碎）業務標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）

（2）令和 8 年度採種園整備（伐採・除根・破碎）業務作業仕様書（以下「作業仕様書」という。）

（前金払）

第 3 条 契約書別記第 26 条第 1 項の前払金の支払は、委託金額（債務負担行為に係る契約にあつては、各会計年度の支払限度額）が 100 万円以上の場合に行うものとする。この場合、端数 1 千円未満は切り捨てるものとする。

2 契約書別記第 26 条第 4 項の中間前払金の支払は、委託金額が 300 万円以上の場合（債務負担行為に係る契約にあつては、いずれかの会計年度の出来高予定額が 300 万円以上の場合）であつて、この契約締結にあたり、受注者が当該中間前払金の支払の請求を行う旨の届出を発注者に対し行っている場合に行うものとする。この場合、端数 1 千円未満は切り捨てるものとする。

（委託代金の請求）

第 4 条 契約書別記第 25 条第 1 項並びに第 26 条第 1 項、第 4 項及び第 6 項並びに第 29 条の請求は、発注者に請求書を提出して行うものとする。

（退職金共済制度等）

第 5 条 受注者は、契約締結後 1 か月以内に、勤労者退職金共済機構から林業退職金共済証紙又は建設業退職金共済証紙（以下「退職金共済証紙」という。）を購入し、掛金収納書を貼付した退職金共済証紙購入状況報告書（別紙様式 2 号）を発注者に提出するものとする。ただし、当該期間内に退職金共済証紙を購入しない場合は、退職金共済証紙不購入理由報告書（別紙様式 3 号）を発注者に提出するものとする。

2 受注者は、前項ただし書きによる報告を行った場合は、事業完成時まで前項の規定に準じて報告を行うものとする。この場合、「契約締結後 1 か月以内」及び「当該期間内」とあるのは「事業完成時まで」と読み替えるものとする。

3 第 1 項の規定は、委託金額の増額変更があつた場合に準用する。この場合、「契約締結後 1 か月以内」とあるのは「変更契約締結後 1 か月以内」と読み替えるものとする。

4 受注者は、事業の施工上必要な労働者の確保に当たっては、公共職業安定所の紹介に係る失業者の雇用に努めるものとする。

5 受注者は、委託金額が 250 万円以上である場合には、任意の労働災害補償制度に加入するものとし、その加入を証する書面を貼付した労災補償制度等加入状況報告書（別紙様式 4 号）を契約締結後 5 日以内に発注者に提出するものとする。

（下請の制限）

第 6 条 受注者は、事業を下請負に付する場合には、次に掲げる要件を満たさなければならない。

（1）受注者が事業の施工につき総合的に企画、指導及び調整するなど、実質的に関与するものであること。

- (2) 委任又は下請契約の相手方が、「森林整備事業の請負契約に係る指名競争入札参加者の資格及び指名等に関する規程（平成 18 年岩手県告示第 786 号）」第 9 条の規定に準じ、資格を取り消され、その取消しの期間が経過しない者でないこと。

年 月 日

(発注者)

様

受注者

退職金共済証紙購入状況報告書

下記のとおり証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

事業名			契約年月日	年 月 日	
事業場所		A : 委託金額	円 (税込)		
C : 標準購入額	円	B : 共済証紙購入額		円	
$A \times \frac{\text{※}}{1000} =$ (※には、裏面を参照し、工事種別等に応じて算出した数値を記入のこと。)		共済証紙 購入率	$\frac{B}{A} \times 1000 =$		
共済証紙購入額が標準購入額を下回った場合はその理由 (該当理由を○で囲む・Ⅱ) の場合は簡潔に当該理由を記入すること。) Ⅰ、当該工事の「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合が70%よりも低いことによる。 (「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合 → 約 %の予定) Ⅱ、その他 ()					

(発注者提出用掛金収納書 貼付欄)

(裏面)

共済証紙標準購入額を算出するにあたって、※ 欄には、事業種別及び総事業費に応じた数値を下表から選択して記入すること。

事業種別 総事業費	土 木					
	舗 装	橋 梁 等	隧 道	堰 堤	浚渫・埋立	その他の土木
1000～ 9999 千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10000～ 49999 千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50000～ 99999 千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100000～499999 千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500000 千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

事業種別 総事業費	建 築		設 備	
	住 宅 ・ 同 設 備	非 住 宅 ・ 同 設 備	屋 外 の 電 気 等	機 械 器 具 設 置
1000～ 9999 千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10000～ 49999 千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50000～ 99999 千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100000～499999 千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500000 千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

年 月 日

(発注者)

様
受注者

退職金共済証紙不購入理由報告書

下記のとおり証紙を購入しない理由を報告します。

事 業 名			契約年月日	年 月 日
事 業 場 所		A：委託金額	円（税込）	
不購入の理由	(不購入の理由は詳細かつ具体的に記載すること。)			
今後の証紙 購入予定	(該当するものを○で囲む) Ⅰ、購入予定あり (購入時期： 年 月頃、購入予定額 円程度) Ⅱ、購入予定なし			

年 月 日

(発注者)

様
受注者

労災補償制度加入状況報告書

労災補償制度加入状況を下記のとおり報告します。

事業概要	事業名	
	事業場所	
	委託金額	円
	契約年月日	年 月 日
共済内容	共済等の名称	
	共済の種類	年間完成事業高契約・公共事業現場指定契約（該当契約を○で囲む）
	共済金額	万円
	共済期間	年 月 日～ 年 月 日

(加入証明書 貼付欄)